

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第24期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社フルッタフルッタ
【英訳名】	FRUTA FRUTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 長澤 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北三丁目2番28号
【電話番号】	03-6272-9081
【事務連絡者氏名】	管理部長 野呂 広利
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北三丁目2番28号
【電話番号】	03-6272-3190
【事務連絡者氏名】	管理部長 野呂 広利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間会計期間	第24期 中間会計期間	第23期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	1,125,073	2,058,528	2,549,465
経常利益 (千円)	66,175	242,004	234,275
中間(当期)純利益 (千円)	54,258	204,723	270,978
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,599,264	2,779,099	1,890,580
発行済株式総数			
普通株式 (株)	56,307,789	87,079,569	79,639,569
A種種類株式 (株)	2,073	-	-
純資産額 (千円)	2,156,701	4,937,495	2,955,961
総資産額 (千円)	2,447,084	5,456,755	3,547,978
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.22	2.52	4.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	0.76	2.06	3.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	90.4	83.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,429	509,039	436,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,632	3,973	584,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	793,755	1,766,810	1,358,842
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,399,610	3,135,243	1,886,776

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いている一方、地政学リスクや米国の関税政策に伴う景気の下振れリスク、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社が事業を展開する日本国内におけるアサイーの需要は盛り上がりを継続しており、当中間会計期間においても顕著に表れております。2019年にアマゾン日本移民90周年を機に記念日登録したアサイーの日は、2025年が日本ブラジル外交関係樹立130周年である記念すべき年であることから「アサイーフェス2025」と題し、渋谷北谷公園を開催地にオープンイベントを開催いたしました。「アサイーをもっと知ってもっと好きになる」をテーマに、日常へ定着を見せるアサイーのさらなる魅力を発信し、当社が創業以来軸としているアグロフォレストリー（森をつくる農業）への注目を集め、2025年11月にブラジル国ベレンで開催されるCOP30に向けた認知を加速させるきっかけを生み出しました。

また、24時間好きな時に好きな商品を購入でき、無人店舗としての役割を担う自動販売機施策や、アサイーの定着化が進む過程で生まれた新規消費者へのアプローチとして「国内TikTokShop」、円安市況下での為替リスクを低減させ、さらなる需要獲得を狙う「中国TikTok（Douyin）ライブコマース」のSNSを活用した施策など、国内だけではなく海外をターゲットに含めた取り組みを開始しております。

結果として、前年同期比で売上高は増収、営業利益、経常利益及び中間純利益は増益し、過去最高水準の業績達成に向けて進行しております。

<業績の概況>

売上高は前中間会計期間より933,455千円増加し2,058,528千円（前年同期比183.0%）、売上総利益は前中間会計期間より440,427千円増加し837,442千円（前年同期比210.9%）、営業利益は前中間会計期間より186,751千円増加し254,745千円となり、当中間会計期間において増収、利益の黒字拡大を達成いたしました。

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	増減額	増減率
売上高	1,125,073	2,058,528	933,455	83.0%
売上原価	728,059	1,221,086	493,027	67.7%
売上総利益	397,014	837,442	440,427	110.9%
販売費及び 一般管理費	329,019	582,696	253,676	77.1%
営業利益	67,994	254,745	186,751	274.6%
経常利益	66,175	242,004	175,828	265.7%
中間純利益	54,258	204,723	150,464	277.3%

売上高に関しては、アサイー関連商品の好調が引き続き前年同期比183.0%と伸びました。

主にアサイー関連商品が引き続き好調であり、大手外食企業での定番メニュー化及び原料採用が進み、メニューコラボの新規引き合いが増加しております。リテールではアサイートレンドをより日常への定着化を図るべく、ヨーグルト×アサイーの提案キャンペーンにて露出を促進した結果、当社商品を導入する店舗の増加にもつながりました。

今後も拡大を見せる予測がある国内需要を確実に捉えつつ、主力商品であるアサイーの拡販と、事業の根幹であるアグロフォレストリーのプラットフォーム化に向けて、コアビジネスの強化・拡大を図ってまいります。

売上原価につきましては、在庫過多とならないよう生産数および仕入数をコントロールし、また在庫の期限切れや劣化によるロスが生まれない管理体制および仕入コストの管理体制の強化により、前年同期売上高増減率83.0%に対して、対前年売上原価増減率は67.7%に留めております。

売上総利益につきましては、売上高の増加に伴う増収及び売上原価の一定率内での管理抑制により、837,442千円（前年同期比210.9%）と大幅に増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の上昇に比例した費用発生により253,676千円の増加となりましたが、中でも当社の事業性質上代表的な変動費である物流コスト（倉庫料、荷造運賃発送費）は対前年比117,943千円の増加に留めております。物流・運送業界の2024年問題やエネルギー価格高騰によって依然としてコスト上昇が続く中でも、在庫回転率を改善する取り組みにより倉庫料の圧縮および配送効率を考慮した出荷対応の取り組みによる荷造運賃発送費の管理によって一定の率内に抑えることができております。

結果として、営業利益は254,745千円（前年中間会計期間は営業利益67,994千円）、経常利益は、外貨建債務の評価を中心に為替差損2,058千円を計上及び資金調達費用10,000千円を計上し242,004千円（前年同期は経常利益66,175千円）、中間純利益は204,723千円（前中間会計期間は中間純利益54,258千円）となりました。

・財政状態

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて1,908,776千円増加したことで、5,456,755千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,248,467千円、棚卸資産が361,778千円増加したこと等によるものです。

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて72,757千円減少したことで、519,259千円となりました。この主な要因は、仕入債務が106,382千円減少したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1,981,534千円増加したことで、4,937,495千円となりました。この主な要因は中間純利益204,723千円の計上に加え、資本金が888,519千円増加し、資本準備金が62,497千円増加したことによるものであります。

・経営成績

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	増減額	増減率
リテール事業部門	470,814	990,369	519,554	110.4%
業務用事業部門	494,515	852,346	357,831	72.4%
DM事業部門(注)	156,442	215,812	59,369	37.9%
海外事業部門	3,300	-	3,300	-
合計	1,125,073	2,058,528	933,455	83.0%

(注) ダイレクトマーケティング事業部門

リテール事業部門

若者世代の健康やダイエット意識の高まりによって、「ギルトフリー」「ノーギルティ」というコンセプトの健康志向とストレスフリーな食事が引き続き注目されており、当社は「#おうちでアサイーボウルしよう」をテーマとして、嗜好品としてそのまま食べるだけでなく、アサイーボウルのベースとして自分好みのトッピングでカスタムする楽しさや、家庭で手軽にカフェや専門店で食べられるような本格アサイーボウルを作り日常的に食べられる環境を提供してまいりました。

家庭で簡単にアサイーを楽しむことを促進してアサイーを日常へ定着させる取り組みとしてフルッタアサイーシリーズを使用したアサイー×ヨーグルトの施策を展開しております。材料を揃えたり、アサイーをペースト状にすることなく、「注ぐだけ」「混ぜるだけ」といった手軽さを強調しつつ、アサイーとヨーグルトのどちらも美容や健康を意識するユーザーに支持されていることをきっかけとして、アサイー需要の拡大と「森をつくる農業」であるアグロフォレストリー産のアサイーをさらに身近な存在とすべく展開を行ってまいります。

この結果、リテール事業部門全体の当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間と比較して519,554円増加し、990,369千円(前年同期比210.4%)となりました。

業務用事業部門

外食向け原料販売では、継続した採用導入が進み売上高前年同期比152.3%と大きく伸長いたしました。

株式会社FOUR SEEDS FOOD EXPRESSが運営するハワイアンテイストのグルメバーガー&サンドウィッチレストラン「クア・アイナ」の夏バージョンにリニューアルされた「アサイーボウル」や、モスバーガーを展開する株式会社モスフードサービスが運営する「モスバーガー&カフェ」では「デザートシェイク アサイー」が展開され、季節に合わせた各商品にアサイーが導入される結果となりました。

コロワイドグループが運営する「かっぱ寿司」では、当社の濃厚なアサイーを使用した「アサイースイーツ」の第4弾として、アサイー×アセロラの「まぜまぜスムージー風」シリーズの新メニューが加わりました。また、同社では「アサイーの日」を記念した特別メニューとして、「サステナスイーツ・ミニアサイーボウル」のアサイーアイスが2倍になった特別仕様を展開いたしました。アグロフォレストリー栽培による原料の使用を通してCO2の削減に貢献する取り組みに対して、主旨が理解され、他社とのコラボレーションを生み出すほどに広がりを見せております。

メーカー向け原料販売については、自社品から他社品へと広がりを見せており、アサイー5倍濃縮エキスやフリーズドライパウダーなどサステナブル原料に関する問い合わせは日に日に増加しております。当社のアサイーが高品質・高濃度であることや、「責任ある調達(サステナブル調達)」に対応した付加価値型原料であることを武器として拡大を進めた結果、前年同期比604.0%とこちらも大きく伸長しております。

この結果、業務用事業部門の当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間と比較して357,831千円増加し、852,346千円(前年同期比172.4%)となりました。

DM事業部門

ECチャネルにおいては、商品をお得にお届けする継続購入が可能な自社ECサイトの売上高は前年同期比110.1%と伸長いたしました。お家でシリーズ大ヒット商品である「お家でアサイーボウル」を7日間セットにした「お家でアサイーボウル7パック」や、自分好みにカスタムを楽しみたいユーザー層に好評の冷凍アサイーピューレが引き続き売上高を牽引し大きく貢献しております。

この結果、DM事業部門全体の当中間会計期間の売上高は、前年中間会計期間と比較して59,369千円増加し、215,812千円(前年同期比137.9%)となりました。

今後、BtoCに向けた戦略として国内「TikTok Shop」とアサイーボウルの無人店舗となる冷凍自動販売機の2点を主軸に展開してまいります。国内「TikTok Shop」は売れるネット広告社グループと戦略提携を締結し、国内市場

において「アサイー」を日常生活へと定着化させ、国内アサイー市場の当社シェア拡大を狙う戦略の一つであります。「TikTok Shop」は2024年に世界GMV約326億米ドル（推定5兆円超）を達成し、前年比で倍増する“最速成長型ECプラットフォーム”として注目を集めており、国内「TikTok Shop」市場は2025年に3,000億円、2026年には1兆円超へ拡大すると試算されております。（注1）SNSを活用したマーケティングを展開することで、新規ユーザーへの露出を強化し、同時にアサイーのパイオニアでありリーディングカンパニーである当社のブランド力を活かした展開を拡大してまいります。

冷凍自動販売機は2025年7月30日より販売を開始しておりますが、「アサイーフェス2025」での特別設置販売や当社の本社社屋前での設置による近隣住民及びZ世代などの日常利用層からの支持もあり、着実に売上高への貢献をはじめております。これまでオンラインストアや小売店、飲食店でしか購入できなかったアサイーボウルをはじめ、冷凍アサイーピューレやアイスを「24時間好きなタイミングで」「好きな当社商品を購入できる」特徴があります。初期投資や運営ランニングコストを抑えつつ、少ないスペースを有効活用して24時間収益化が可能であり、季節や設置場所のニーズに合わせた商品展開を容易に行える柔軟性を持ち、有人の店舗と比べ拡大展開が行いやすいことがメリットである自動販売機は、当社の無人店舗としての役割を担い、アサイーと親和性の高い健康志向のユーザーが好む飲食店での設置や、企業における福利厚生として設置、商業施設などでの気軽な購入方法及びフランチャイズとしての国内販売拡大を狙ってまいります。特に、フランチャイズでの展開拡大は中長期的な収益基盤を構築し、業績および企業価値の向上にも寄与する重要な戦略であると位置づけております。

（注1）国内TikTok Shop市場拡大の試算は売れるネット広告社グループによります。

海外事業部門

海外事業部門に関しては、当期は中間会計期間末時点で計上なしとなっておりますが、当社のカカオビジネスはCO2削減量の観点からも大きな役割を担っており、調達が進んでおります。当社の強みの1つである現地生産者と直接つながっているという利点を活かし、引き続きCAMTAと協力しながら、安定的な供給に向けて取り組みを行ってまいります。

2025年は日本ブラジル友好交流130年を迎え、さらに11月は気候変動や持続可能性がテーマの国際会議であるCOP30が開催されます。今回アサイーの産地であるブラジル国パラ州のベレンが開催地となり、アグロフォレストリーへの注目が高まっております。成長投資の軸となっているアグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォームは2025年11月6日にローンチをいたしました。アグロフォレストリーが国際機関の目指す「温暖化ガス削減」や「ネイチャーポジティブ」の数少ない成功事例となり得ることを鑑み、日本にアサイーを定着させるために20年以上尽力し、ブラジルと日本の絆を深めてきた当社にしかできないソリューションを提供することで、売上拡大を図ってまいります。

また、2025年6月に公表いたしましたとおり、売れるネット広告社グループを通じてその子会社である株式会社売れる越境EC社との戦略的パートナーシップを締結し、取り組みが進んでおります。本パートナーシップにより中国『TikTok（Douyin）ライブコマース』を開始し、中国市場への本格参入を行います。中国は14億人超の巨大消費市場であり、世界最大級の購買ポテンシャルを誇り、健康志向・機能性食品のカテゴリでは二桁成長を維持しております。（注2）さらに中国『TikTok（Douyin）ライブコマース』を開始することによって「定番商品の中国市場定着」「新SKU・カテゴリ展開」「サブスクリプションモデル構築」といった中長期の成長ドライバーを創出することが期待され、当社の収益基盤のフィールド拡大、持続的な成長及び企業価値のさらなる向上には欠かせない取り組みであります。中国市場EC市場の成長を追い風に成功モデルを構築し、当社商品の品質の高さと日本のアサイーのパイオニア兼リーディングカンパニーとしてのブランド力を武器にアジア市場へと横展開していく見込みです。

（注2） 出所：iResearch「2023年中国ライブコマース業界研究報告」、JETRO「拡大する中国のライブコマース市場」（2024年4月10日）を参考に1元20円で計算。市場規模は年により変動します。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において509,039千円資金を使用、投資活動において3,973千円資金を使用、財務活動において1,766,810千円資金を獲得したことで、前事業年度末に比べ1,248,467千円増加し、当中間会計期間末は3,135,243千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、509,039千円（前中間会計期間は359,429千円の使用）となりました。これは売上債権の増加10,599千円、たな卸資産の増加361,778千円及び前渡金の増加385,912千円があった一方で、仕入債務の減少106,382千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、3,973千円（前中間会計期間は587,632千円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,601千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、1,766,810千円(前中間会計期間は793,755千円の獲得)となりました。これは資金調達費用の支払いによる支出10,000千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入が1,776,816千円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、10,930千円であります。

なお、当中間会計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,847,832
計	134,847,832

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,079,569	97,879,569	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数 100株
計	87,079,569	97,879,569	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

(第12回新株予約権)

	中間会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	74,400
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	7,440,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	236.6
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,776
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	74,400
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	7,440,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	236.6
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,776

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	普通株式 7,440,000 (注1)	普通株式 87,079,569	888,519	2,779,099	888,519	1,953,077
2025年8月29日	-	-	-	2,300,242	826,022 (注2)	1,474,220

(注1) 新株予約権の権利行使による発行済株式数の増加であります。

(注2) 2025年8月29日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額826,022千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
長澤 誠	神奈川県逗子市	8,001,780	9.18
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	4,144,800	4.75
BNP PARIBAS FINANCIAL MARKETS (常任代理人 BNPパリバ証券株式会社)	20 BOULEVARD DES ITALIENS, 75009 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー)	1,070,800	1.22
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20 BOULEVARD DES ITALIENS, 75009 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー)	783,600	0.89
吉田 武史	東京都港区	750,000	0.86
南雲 久美子	東京都新宿区	672,200	0.77
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	629,111	0.72
中埜 昌美	愛知県半田市	550,000	0.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	531,200	0.61
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	488,493	0.56
計	-	17,621,984	20.23

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,054,200	870,542	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に なんら限定のない当社に おける標準となる株式で あり、単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 25,369	-	-
発行済株式総数	87,079,569	-	-
総株主の議決権	-	870,542	-

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フルッタ フルッタ	東京都千代田区九 段北三丁目 2 番28 号	16	-	16	0.00
計	-	16	-	16	0.00

(注) 当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、みつば監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当中間会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,776	3,135,243
売掛金	354,541	365,141
商品及び製品	675,825	1,039,263
原材料及び貯蔵品	319,734	318,074
その他	167,647	454,416
流動資産合計	3,404,526	5,312,138
固定資産		
有形固定資産	2,533	3,593
無形固定資産	323	306
投資その他の資産	140,594	140,716
固定資産合計	143,452	144,616
資産合計	3,547,978	5,456,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,263	344,881
未払法人税等	59,680	55,002
その他	77,307	115,606
流動負債合計	588,252	515,490
固定負債		
資産除去債務	3,764	3,768
固定負債合計	3,764	3,768
負債合計	592,017	519,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,580	2,779,099
資本剰余金	2,017,537	1,953,077
利益剰余金	952,979	204,723
自己株式	0	5
株主資本合計	2,955,137	4,936,894
新株予約権	823	600
純資産合計	2,955,961	4,937,495
負債純資産合計	3,547,978	5,456,755

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,125,073	2,058,528
売上原価	728,059	1,221,086
売上総利益	397,014	837,442
販売費及び一般管理費	329,019	582,696
営業利益	67,994	254,745
営業外収益		
受取利息	43	1,193
受取手数料	-	514
為替差益	1,170	-
その他	232	107
営業外収益合計	1,446	1,815
営業外費用		
支払利息	1,389	2,490
社債利息	197	-
為替差損	-	2,058
資金調達費用	-	10,000
投資有価証券売却損	1,677	-
その他	-	6
営業外費用合計	3,264	14,556
経常利益	66,175	242,004
税引前中間純利益	66,175	242,004
法人税、住民税及び事業税	11,917	37,281
中間純利益	54,258	204,723

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	66,175	242,004
減価償却費	-	2,559
受取利息及び受取配当金	43	1,193
投資有価証券売却損益 (は益)	1,677	-
支払利息	1,389	2,490
社債利息	197	-
為替差損益 (は益)	72	5,330
資金調達費用	-	10,000
売上債権の増減額 (は増加)	87,188	10,599
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,909	361,778
仕入債務の増減額 (は減少)	89,878	106,382
前渡金の増減額 (は増加)	179,853	385,912
その他	72,825	135,983
小計	355,366	467,497
利息及び配当金の受取額	43	1,193
利息の支払額	3,156	3,880
法人税等の支払額	950	38,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,429	509,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	589,104	-
有形固定資産の取得による支出	-	3,601
敷金及び保証金の差入による支出	1,100	-
保険積立金の積立による支出	372	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,632	3,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	300,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,101,237	1,776,816
自己株式の取得による支出	-	5
資金調達費用の支払いによる支出	7,481	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,755	1,766,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	5,330
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,021,885	1,248,467
現金及び現金同等物の期首残高	377,724	1,886,776
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,399,610	3,135,243

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料及び手当	53,467千円	74,312千円
業務委託費	37,401	92,232
運賃及び荷造費	82,336	129,235
販売促進費	6,816	15,805

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,399,610千円	3,135,243千円
現金及び現金同等物	1,399,610	3,135,243

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当中間会計期間首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,937,789	17,370,000	-	56,307,789
A種種類株式	2,073	-	-	2,073
合計	38,939,862	17,370,000	-	56,309,862

(注) 新株予約権の権利行使により17,370,000株増加しております。この結果、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ551,468千円増加し、当中間会計期間末において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,599,264千円となっております。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1				当中間会計 期間末残高 (千円)
			当中間会計 期間期首	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	2023年第11回新株予約 権(注)2	普通株式	14,000,000	-	14,000,000	0	0
	2023年第12回新株予約 権	普通株式	18,240,000	-	-	18,240,000	547
	2023年第13回新株予約 権	普通株式	18,240,000	-	-	18,240,000	164
	2023年第14回新株予約 権	普通株式	18,700,000	-	-	18,700,000	112
	2023年第15回新株予約 権(注)3	普通株式	18,700,000	-	3,370,000	15,330,000	91
合計		-	87,880,000	-	17,370,000	87,880,000	915

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されるものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 2023年第11回新株予約権の当中間会計期間減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 2023年第15回新株予約権の当中間会計期間減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当中間会計期間首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	79,639,569	7,440,000	-	87,079,569
合計	79,639,569	7,440,000	-	87,079,569

（注）新株予約権の権利行使により7,440,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ888,519千円増加しております。また、2025年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金が826,022千円減少しております。この結果、当中間会計期間において資本金が888,519千円増加、資本準備金が62,497千円増加し、当中間会計期間末において資本金が2,779,099千円及び資本準備金が1,953,077千円となっております。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1				当中間会計期間末残高（千円）
			当中間会計期間期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	2023年第12回新株予約権（注）2	普通株式	18,240,000	-	7,440,000	10,800,000	324
	2023年第13回新株予約権	普通株式	18,240,000	-	-	18,240,000	164
	2023年第14回新株予約権	普通株式	18,700,000	-	-	18,700,000	112
合計		-	55,180,000	-	7,440,000	47,740,000	600

（注）1．目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されるものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2．2023年第12回新株予約権の当中間会計期間減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	区分					その他	合計
	リテール	業務用	D M (注)	海外	計		
売上高							
商品及び製品	470,814	467,251	156,442	3,300	1,097,829	-	1,097,829
原材料	-	27,244	-	-	27,244	-	27,244
顧客との契約から生じる収益	470,814	494,515	156,442	3,300	1,125,073	-	1,125,073
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	470,814	494,515	156,442	3,300	1,125,073	-	1,125,073

(注) ダイレクト・マーケティング事業部門

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	区分					その他	合計
	リテール	業務用	D M (注)	海外	計		
売上高							
商品及び製品	990,369	687,778	215,812	-	1,893,960	-	1,893,960
原材料	-	164,568	-	-	164,568	-	164,568
顧客との契約から生じる収益	990,369	852,346	215,812	-	2,058,528	-	2,058,528
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	990,369	852,346	215,812	-	2,058,528	-	2,058,528

(注) ダイレクト・マーケティング事業部門

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	1 円22銭	2 円52銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	54,258	204,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	54,258	204,723
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,546,587	81,163,085
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	0 円76銭	2 円06銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	27,125,563	18,461,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社フルッタフルッタ
取締役会 御中

みつば監査法人
東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 本間 哲也
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 齊藤 洋幸
業務執行社員

監査法人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルッタフルッタの2025年4月1日から2026年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルッタフルッタの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び

内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。